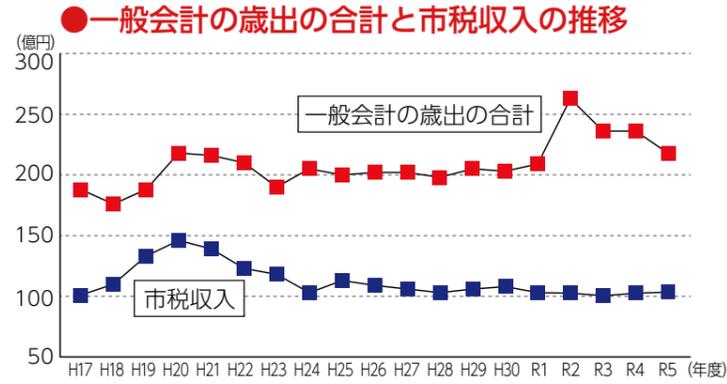


決算経過

令和5年度決算については、市税収入が増収になったほか、地方交付税等の増額があったものの、令和4年度に実施した大型ハード事業の完了などにより、国庫支出金、市債が減額となりました。



歳入の経過

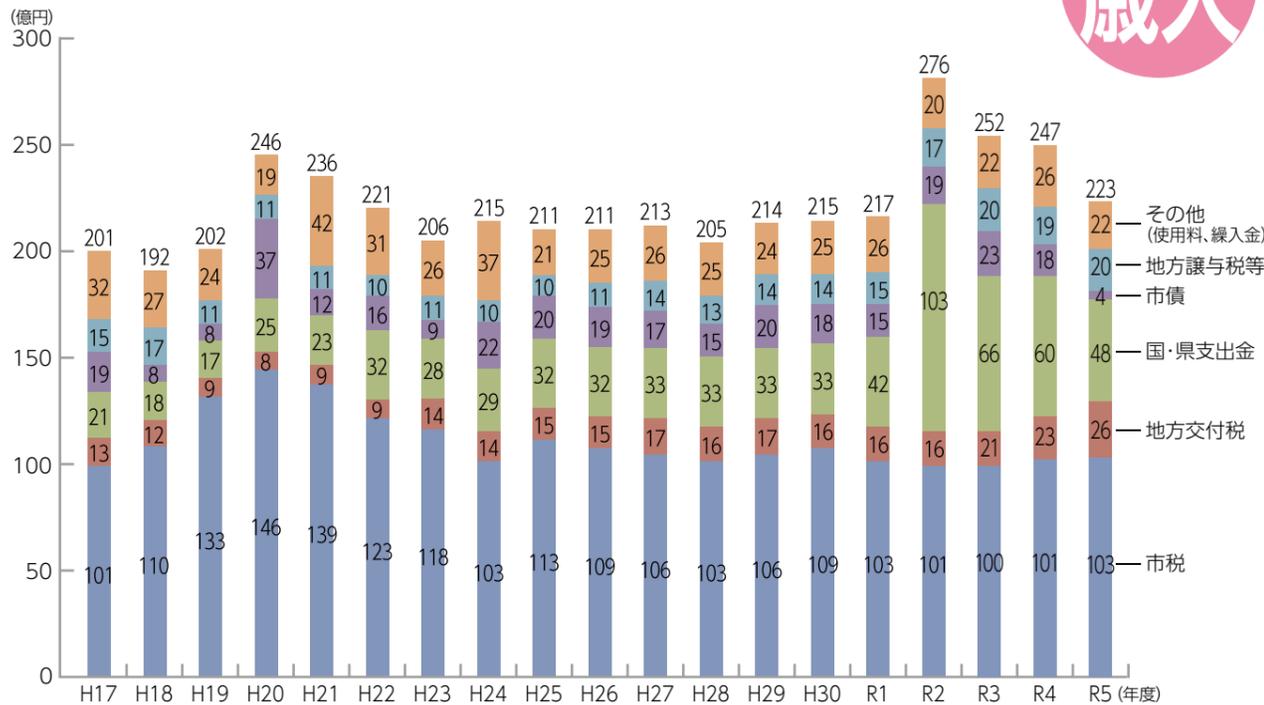
人口はほぼ5万人で推移していますが、市税収入は平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となったものの、以降は減収傾向にあり、令和5年度決算では前年度より約2億円増の約103億円となりました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んだ給与所得や企業業績が回復傾向になったことなどにより、個人市民税、法人市民税が増収となりましたが、今後も市税収入の確保に努める必要があります。

国・県支出金は、前年度に引き続き、住民税非課税世帯等給付金給付事業や物価高騰対策に係る補助金があったものの、令和4年度に大型ハード事業が完了したことに伴い関連する補助金が減となったことなどにより、前年度より約12億5千万円減の約48億円となりました。

また、その他の収入については、地方交付税が約2億2千万円の増となりましたが、前年度繰越金や基金繰入金などが減額となったことにより、前年度より減収となっています。

市債(借金)は、臨時財政対策債、一般廃棄物処理施設整備事業債などの財源を借り入れましたが、令和4年度に大型ハード事業が完了したことに伴い、前年度より約13億7千万円減の約3億9千万円となりました。

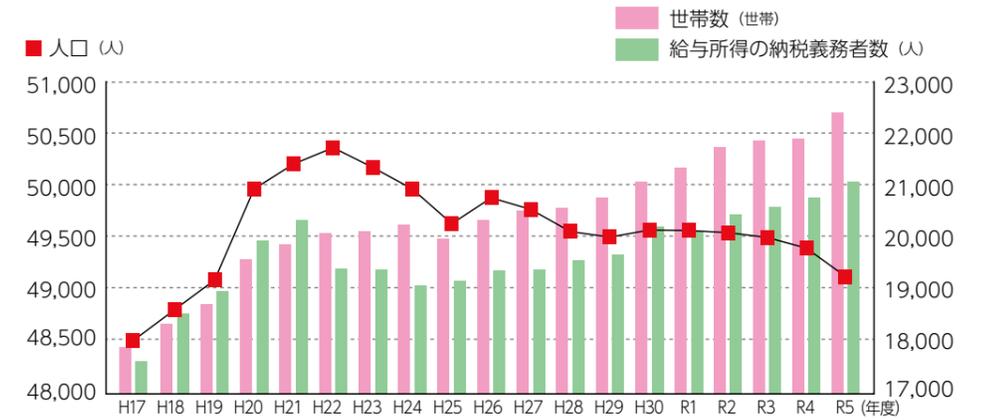


市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
地方交付税…国税のうち市に配分されたもの
国・県支出金…国や県から交付された補助金など
市債…国や銀行からの借金

地方譲与税…国税・県税の一部が市に譲与されたもの
使用料…市営施設の使用料など
繰入金…市の基金から引き出した資金など

人口・世帯数・納税義務者数の推移

※人口と世帯数は4月1日現在
※給与所得の納税義務者数は7月1日現在



歳出の経過

人件費は、給与改定による職員給与の増や最低賃金の上昇に伴う会計年度任用職員の報酬の増、退職手当の増などにより、前年度より約2億3千万円増の約49億4千万円、扶助費は、障がい者の自立支援事業などの増額がありましたが、前年度と比較して約1億8千万円減の約39億8千万円となりました。

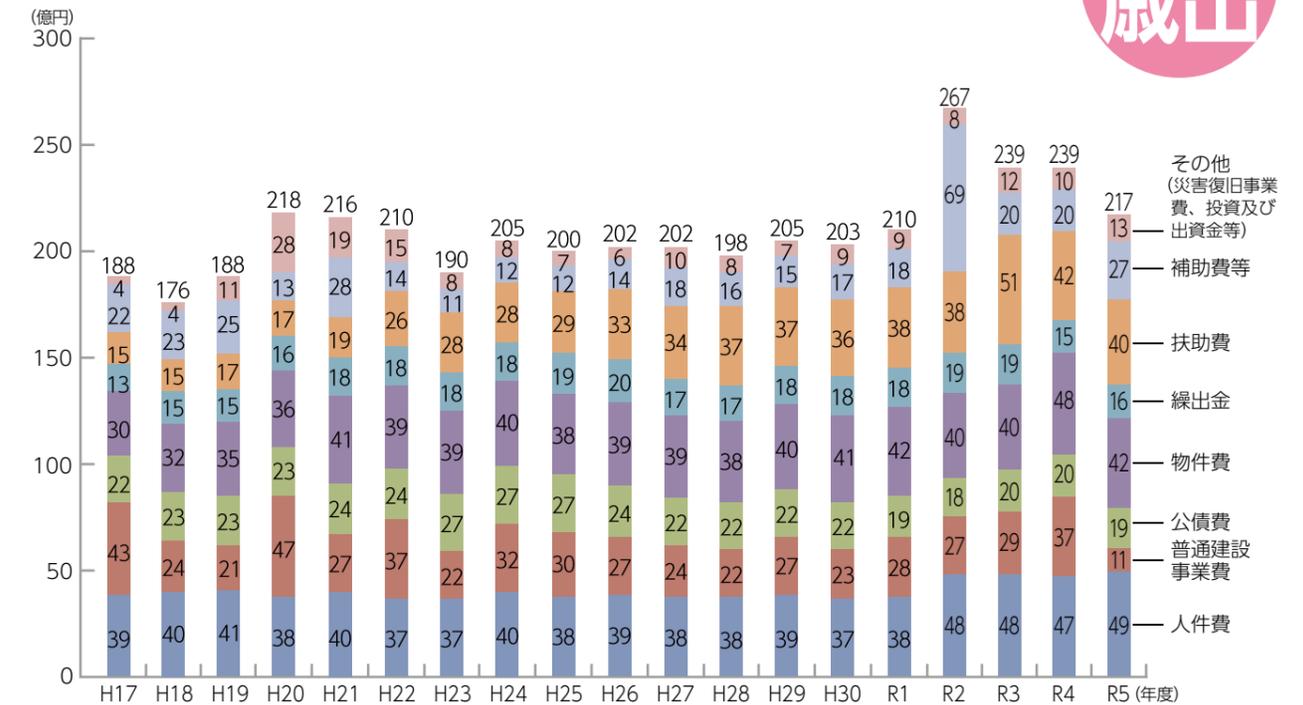
繰出金は、前年度から約6千万円増の約15億7千万円となりました。また、補助費等は、住民税非課税世帯等給付金給付事業の増などにより、前年度から約6億4千万円増の約26億7千万円となりました。

普通建設事業費は、令和4年度に大型ハード事業が完了したことなどにより、前年度より約25億7千万円減の約11億1千万円となりました。

また、公債費(借金の返済)は、前年度並みの約19億5千万円となりました。

物件費は、令和4年度に新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業の増額や経済支援対策事業に係るプレミアム付き商品券事業のほか、図書館整備事業に係る備品購入が完了したことにより、令和5年度は前年度より約6億3千万円減の約41億9千万円となりました。

物件費は歳出全体の約2割を占めていることから、引き続き、ごみ溶融処理施設や教育施設など各種施設の運営に係る経費削減などを徹底する必要があります。



人件費…市職員の給料や議員報酬など
普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共施設の新築・改修に使った費用
公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子
物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
繰出金…国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出した費用

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使った費用
補助費等…報償費、負担金、補助金など
災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備の復旧などに使った費用
投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出資など